



## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 東洋電機株式会社  
コード番号 6655 URL <https://www.toyo-elec.co.jp/>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 松尾 昇光

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 佐分 隆之

TEL 0568-31-4191

定時株主総会開催予定日 2023年6月23日

配当支払開始予定日

2023年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	7,566	1.8	87		4		280	
2022年3月期	7,703	0.8	101	8.8	184	11.5	82	49.2

(注) 包括利益 2023年3月期 187百万円 ( %) 2022年3月期 153百万円 ( 13.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	65.91		5.0	0.0	1.2
2022年3月期	19.49		1.4	1.9	1.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	10,045	5,606	54.6	1,286.75
2022年3月期	9,635	5,875	59.7	1,351.96

(参考) 自己資本 2023年3月期 5,485百万円 2022年3月期 5,751百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	427	113	496	1,626
2022年3月期	68	84	661	1,654

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		10.00		10.00	20.00	85	102.6	1.5
2023年3月期		10.00		10.00	20.00	85		1.5
2024年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00			

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,982	15.0	86		58		39		9.36
通期	8,525	12.7	57		90		69		16.28

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	4,694,475 株	2022年3月期	4,694,475 株
期末自己株式数	2023年3月期	431,259 株	2022年3月期	440,014 株
期中平均株式数	2023年3月期	4,260,543 株	2022年3月期	4,252,213 株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	5,883	0.1	56		111	50.2	146	
2022年3月期	5,886	9.5	46		224	21.4	148	11.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	34.30	
2022年3月期	34.96	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	8,799		4,843		55.0		1,136.08	
2022年3月期	8,300		5,033		60.6		1,183.21	

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,843百万円 2022年3月期 5,033百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P 2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	P 2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	P 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	P 3
(4) 今後の見通し .....	P 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P 4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	P 5
(1) 連結貸借対照表 .....	P 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P 7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P 12
(継続企業の前提に関する注記) .....	P 12
(セグメント情報等) .....	P 12
(1株当たり情報) .....	P 15
(重要な後発事象) .....	P 15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことにより、ウイズコロナの新たな段階への移行や円安の是正など景気の持ち直しが期待されております。しかしながら、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に起因したエネルギー価格、原材料価格の高騰などの物価上昇への影響が高まっており、依然として厳しい経営環境が続いております。

当社グループの主な関連業界である電気機器業界におきましては、依然としてサプライチェーンの混乱による部材不足などの影響があるものの、再生可能エネルギー関連の設備投資は総じて堅調に推移しております。

このような状況のもと、当社グループはリモート営業やMAツールを活用した効率的な営業活動など新しい営業スタイルへの転換、DXを意識した業務効率改善を進め、コア技術製品の競争力強化や次世代に繋がる技術開発、SDGsを意識した取り組みを推進し、部品調達難に対処するため設計変更による代替部材対応や、複数サプライヤーへの転換などサプライチェーン最適化の取組みを継続してまいりました。

当連結会計年度の経営成績につきましては、前連結会計年度に比べ国内制御装置関連事業の2部門（機器部門、変圧器部門）及び海外制御装置関連事業は増収となりましたが、国内制御装置関連事業のエンジニアリング部門と樹脂関連事業でそれをやや上回る減収となりました。当社グループ全体の利益面では、原材料価格やエネルギー価格の高騰などの影響を受け、販売価格の適正化や原価率の抑制に努めましたが、原価改善には至りませんでした。また生産性を意識した業務改善活動を継続的に行い、間接経費の更なる削減に努めたものの、売上の減収分及び原価の悪化を補うことができず、営業損失となりました。

その結果、売上高は7,566百万円（前連結会計年度比1.8%減）、営業損失は87百万円（前連結会計年度は営業利益101百万円）、経常損失は4百万円（前連結会計年度は経常利益184百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は280百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益82百万円）となりました。

なお、当連結会計年度の為替レートは、中国人民元が19.00円（前連結会計年度は18.09円）、タイバーツが3.79円（同 3.46円）と、前連結会計年度に比べ中国人民元に対し0.91円安、タイバーツに対し0.33円安で推移いたしました。

各セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

#### <国内制御装置関連事業（当社、東洋電機ファシリティサービス株式会社、東洋板金製造株式会社）>

エンジニアリング部門の売上高につきましては、搬送制御装置分野は、主力取引先の事業方針の見直しにより、大幅に減少しました。また、監視制御装置分野、配電盤分野においても、未だに続く部品調達の長納期化の影響により減少し、1,426百万円（前連結会計年度比606百万円減、29.8%減）となりました。

機器部門の売上高につきましては、産業設備の需要が回復基調となり、センサ分野、空間光伝送装置分野、表示器分野の全分野の売上が増加し、2,306百万円（前連結会計年度比205百万円増、9.8%増）となりました。

変圧器部門の売上高につきましては、DXの促進によるインフラ整備などで、データセンター向けや再生可能エネルギー関連の設備投資の需要増により、2,494百万円（前連結会計年度比297百万円増、13.6%増）となりました。

以上の結果、国内制御装置関連事業の売上高は6,227百万円（前連結会計年度比103百万円減、1.6%減）となり、セグメント利益は88百万円（前連結会計年度比93百万円減、51.4%減）となりました。

#### <海外制御装置関連事業（南京華洋電気有限公司、Thai Toyo Electric Co.,Ltd.）>

海外制御装置関連事業の売上高につきましては、ロックダウンも解除され設備投資の需要が増加したことにより、749百万円（前連結会計年度比96百万円増、14.7%増）となりました。利益面では原材料の高騰、為替差損の影響により、セグメント損失は42百万円（前連結会計年度はセグメント損失8百万円）となりました。

#### <樹脂関連事業（東洋樹脂株式会社）>

樹脂関連事業の売上高につきましては、半導体等部材不足にあった自動車産業の影響が大きく、589百万円（前連結会計年度比129百万円減、18.0%減）となり、セグメント損失は23百万円（前連結会計年度はセグメント利益27百万円）となりました。

当社グループは、事業戦略に合致したコア技術・製品の競争力強化と次世代につながる技術・製品開発を推進しております。当連結会計年度における研究開発活動は、主に国内制御装置関連事業が主体となりテーマごとに優先度を検討し、優先度の高いテーマを中心に効率的な開発活動に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は121百万円となりました。

研究開発活動は、以下のとおりであります。

#### <国内制御装置関連事業>

国内制御装置関連事業における研究開発活動では、市場や顧客のニーズに対応するために、製品改良やモデルチェンジ、新製品の開発に取り組んでまいりました。またR&D部門を中心として将来を見据えた新技術の研究開発に取り組み、新技術開発テーマには、大学等との共同研究を積極的に推進し、研究開発の迅速化・効率化に努めました。

その結果、研究開発として主に下記内容を実施し、国内制御装置関連事業における研究開発費は121百万円となりました。

##### a 研究

- ・ギガビット自由空間光伝送装置の研究
- ・産学連携による耐雷変圧器の共同研究
- ・インラインRFIDタグ貼付装置の研究
- ・高速空間光伝送装置の研究

##### b 開発製品

- ・かご位置確認用センサの新製品開発
- ・モールド変圧器の新製品開発
- ・太陽光発電用変圧器の製品改良
- ・反射型光電スイッチの製品改良

## (2) 当期の財政状態の概況

### ①資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ410百万円増加の10,045百万円となりました。

流動資産は、654百万円増加の7,222百万円となりました。これは主に、電子記録債権の増加173百万円、棚卸資産の増加582百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少118百万円、などによるものであります。

固定資産は、244百万円減少の2,823百万円となりました。これは主に、繰延税金資産の減少240百万円などによるものであります。

### ②負債の状況

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ679百万円増加の4,439百万円となりました。

流動負債は、399百万円増加の3,166百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加349百万円などによるものであります。

固定負債は、280百万円増加の1,273百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加274百万円などによるものであります。

### ③純資産の状況

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ268百万円減少の5,606百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少365百万円、為替換算調整勘定の増加59百万円などによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,626百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円減少（1.7%減）となりました。

営業活動の結果使用した資金は427百万円（前連結会計年度は、68百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失8百万円に加え、棚卸資産の増加による支出573百万円、減価償却費175百万円等によるものであり

ます。

投資活動の結果使用した資金は、113百万円（前連結会計年度は、84百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出91百万円等によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は、496百万円（前連結会計年度は、661百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増額290百万円、長期借入金の調達による増加550百万円および長期借入金の返済による支出215百万円等によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	49.0	52.4	57.1	59.7	54.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.4	29.9	35.9	34.9	30.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	—	4.5	1.9	18.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	23.5	54.4	5.0	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2019年3月期および2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経済環境は、部品や原材料不足による調達の長期化や価格高騰等により国内外で厳しい状態が続いており、今後も楽観視することはできない状況です。

このような状況のもと第一次中期3年経営計画を2022年3月期からスタートし、2年目が終了いたしました。計画策定時には想定していないような部品調達難、原材料価格高騰により厳しい結果となったことは否めません。また今後ロシア・ウクライナ情勢など、経済環境はますます大きく変化すると想定されますが、原材料不足による納期対応に注力し売上確保に努めてまいります。

中期3年経営計画の3年目にあたり、経営ビジョンをしっかりと持って、省人化・省力化に向けたDXソリューションなどのニーズを取り込み積極的に提案し、受注活動に努めてまいります。企業の成長は、持続可能な社会創りと一体と考えており、当社グループでは脱炭素相談窓口を設置してSDGsを推進し、株主の皆様のご理解の下しっかりと成長してまいりたいと思います。

次期の見通しにつきましては、中期経営計画策定時に想定していなかった前述の様々な要因を考慮して、売上高8,525百万円（前連結会計年度比12.7%増）、営業利益57百万円（前連結会計年度は営業損失87百万円）、経常利益90百万円（前連結会計年度は経常損失4百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益69百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失280百万円）を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,316,562	2,298,395
受取手形、売掛金及び契約資産	2,492,591	2,374,379
電子記録債権	644,373	818,007
商品及び製品	132,576	183,913
仕掛品	475,922	777,803
原材料及び貯蔵品	457,223	686,461
その他	48,474	91,083
貸倒引当金	△351	△7,951
流動資産合計	6,567,373	7,222,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,068,697	3,106,232
減価償却累計額	△2,370,043	△2,425,529
建物及び構築物(純額)	698,653	680,703
機械装置及び運搬具	1,685,088	1,670,360
減価償却累計額	△1,553,408	△1,563,139
機械装置及び運搬具(純額)	131,679	107,220
土地	1,209,348	1,218,740
建設仮勘定	—	620
その他	731,395	744,922
減価償却累計額	△665,351	△683,582
その他(純額)	66,043	61,340
有形固定資産合計	2,105,725	2,068,625
無形固定資産		
リース資産	47,274	9,454
土地使用権	189,507	192,902
その他	33,927	22,856
無形固定資産合計	270,709	225,214
投資その他の資産		
投資有価証券	316,033	366,023
繰延税金資産	244,845	4,027
その他	131,123	160,304
貸倒引当金	△300	△300
投資その他の資産合計	691,703	530,054
固定資産合計	3,068,138	2,823,894
資産合計	9,635,511	10,045,986

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	737,641	828,890
電子記録債務	364,179	494,632
短期借入金	965,782	1,315,012
未払法人税等	16,668	8,854
未払消費税等	3,974	7,703
賞与引当金	123,445	116,080
製品補償引当金	51,999	23,179
その他	503,315	371,852
流動負債合計	2,767,007	3,166,205
固定負債		
長期借入金	338,484	613,475
長期未払金	122,184	117,140
繰延税金負債	—	43,664
リース債務	21,121	10,019
役員退職慰労引当金	25,937	27,438
退職給付に係る負債	421,692	399,050
資産除去債務	62,360	62,360
その他	1,485	184
固定負債合計	993,264	1,273,332
負債合計	3,760,272	4,439,538
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,037,085	1,037,085
資本剰余金	873,733	875,135
利益剰余金	3,874,235	3,508,252
自己株式	△252,677	△247,654
株主資本合計	5,532,375	5,172,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,495	94,826
為替換算調整勘定	158,990	218,054
その他の包括利益累計額合計	219,486	312,880
非支配株主持分	123,377	120,747
純資産合計	5,875,239	5,606,448
負債純資産合計	9,635,511	10,045,986

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	7,703,313	7,566,770
売上原価	5,592,889	5,734,377
売上総利益	2,110,424	1,832,393
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	157,229	168,999
貸倒引当金繰入額	—	7,600
給料手当及び賞与	673,515	589,403
賞与引当金繰入額	45,735	46,563
退職給付費用	32,712	33,414
役員退職慰労引当金繰入額	4,314	3,847
製品補償引当金繰入額	48,684	—
福利厚生費	191,934	186,122
旅費及び交通費	33,818	48,784
減価償却費	72,184	67,045
賃借料	54,741	53,576
技術研究費	121,958	121,791
その他	571,648	592,711
販売費及び一般管理費合計	2,008,477	1,919,860
営業利益又は営業損失(△)	101,947	△87,466
営業外収益		
受取利息	1,197	1,952
受取配当金	29,727	50,399
受取賃貸料	43,571	42,516
助成金収入	23,590	12,471
雑収入	26,698	23,026
営業外収益合計	124,787	130,366
営業外費用		
支払利息	13,814	14,055
為替差損	10,872	15,479
不動産賃貸原価	17,384	16,141
雑損失	—	1,258
営業外費用合計	42,070	46,934
経常利益又は経常損失(△)	184,663	△4,035
特別利益		
固定資産売却益	—	19
特別利益合計	—	19
特別損失		
固定資産除却損	4,236	4,644
特別損失合計	4,236	4,644
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	180,426	△8,660
法人税、住民税及び事業税	36,028	8,810
法人税等調整額	63,422	269,424
法人税等合計	99,451	278,234
当期純利益又は当期純損失(△)	80,975	△286,894
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,908	△6,089
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	82,884	△280,805

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	80,975	△286,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,140	34,331
為替換算調整勘定	83,876	64,773
その他の包括利益合計	72,736	99,104
包括利益	153,712	△187,789
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	140,647	△187,410
非支配株主に係る包括利益	13,064	△379

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,037,085	872,015	3,876,086	△257,045	5,528,141
会計方針の変更による累積的影響額			278		278
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,037,085	872,015	3,876,364	△257,045	5,528,420
当期変動額					
譲渡制限付株式報酬		1,717		4,486	6,204
剰余金の配当			△85,014		△85,014
親会社株主に帰属する当期純利益			82,884		82,884
自己株式の取得				△119	△119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,717	△2,129	4,367	3,955
当期末残高	1,037,085	873,733	3,874,235	△252,677	5,532,375

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	71,635	90,087	161,722	110,312	5,800,177
会計方針の変更による累積的影響額					278
会計方針の変更を反映した当期首残高	71,635	90,087	161,722	110,312	5,800,456
当期変動額					
譲渡制限付株式報酬					6,204
剰余金の配当					△85,014
親会社株主に帰属する当期純利益					82,884
自己株式の取得					△119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,140	68,903	57,763	13,064	70,827
当期変動額合計	△11,140	68,903	57,763	13,064	74,783
当期末残高	60,495	158,990	219,486	123,377	5,875,239

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,037,085	873,733	3,874,235	△252,677	5,532,375
当期変動額					
譲渡制限付株式報酬		1,402		5,042	6,445
剰余金の配当			△85,177		△85,177
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△280,805		△280,805
自己株式の取得				△18	△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,402	△365,982	5,023	△359,556
当期末残高	1,037,085	875,135	3,508,252	△247,654	5,172,819

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	60,495	158,990	219,486	123,377	5,875,239
当期変動額					
譲渡制限付株式報酬					6,445
剰余金の配当					△85,177
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△280,805
自己株式の取得					△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,331	59,063	93,394	△2,629	90,765
当期変動額合計	34,331	59,063	93,394	△2,629	△268,791
当期末残高	94,826	218,054	312,880	120,747	5,606,448

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	180,426	△8,660
減価償却費	179,446	175,223
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	7,600
賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,561	△7,365
製品補償引当金の増減額(△は減少)	33,431	△28,820
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6,262	1,501
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△25,282	△22,870
受取利息及び受取配当金	△30,925	△52,351
支払利息	13,814	14,055
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△19
売上債権の増減額(△は増加)	△328,193	△61,643
棚卸資産の増減額(△は増加)	△110,829	△573,153
その他の流動資産の増減額(△は増加)	78,122	3,144
仕入債務の増減額(△は減少)	141,938	184,101
未払消費税等の増減額(△は減少)	△60,549	3,728
その他の流動負債の増減額(△は減少)	35,457	△59,631
その他	17,241	△10,895
小計	96,276	△436,056
利息及び配当金の受取額	29,449	52,404
利息の支払額	△13,160	△14,510
法人税等の支払額	△43,715	△29,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,849	△427,482
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△153,544	△124,836
定期預金の払戻による収入	135,022	123,154
投資有価証券の取得による支出	△599	△599
有形固定資産の取得による支出	△49,563	△91,351
有形固定資産の売却による収入	—	19
無形固定資産の取得による支出	△2,530	△45
その他	△13,244	△19,787
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84,459	△113,446
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△290,000	290,000
長期借入れによる収入	—	550,000
長期借入金の返済による支出	△238,294	△215,779
配当金の支払額	△84,963	△85,118
非支配株主への配当金の支払額	△3,333	△2,250
自己株式の取得による支出	△119	△18
その他	△44,420	△40,477
財務活動によるキャッシュ・フロー	△661,130	496,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,138	17,208
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△656,602	△27,364
現金及び現金同等物の期首残高	2,310,741	1,654,139
現金及び現金同等物の期末残高	1,654,139	1,626,774

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

### 1 報告セグメントの概要

#### (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社の構成単位に分離された財務諸表に基づき、製品の機能別及び国内外に構成した事業単位について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社は国内において生産設備を支援する事業（監視制御装置、配電盤、乾式変圧器、センサ、表示器）を基礎とした「国内制御装置関連事業」、海外において生産設備を支援する事業（配電盤、センサ）を基礎とした「海外制御装置関連事業」、子会社東洋樹脂㈱において再生樹脂ペレットの事業を基礎とした「樹脂関連事業」の3区分を報告セグメントとしております。

#### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「国内制御装置関連事業」は、監視制御装置、配電盤、乾式変圧器、センサ、表示器の製造及び販売をしております。

「海外制御装置関連事業」は、配電盤、センサの製造及び販売をしております。

「樹脂関連事業」は、再生樹脂ペレットの製造及び販売をしております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報および収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内制御装置 関連事業	海外制御装置 関連事業	樹脂関連事業			
売上高						
エンジニアリング部門						
搬送制御装置	408,150	—	—	408,150	—	408,150
印刷制御装置	188,992	—	—	188,992	—	188,992
監視制御装置	628,825	—	—	628,825	—	628,825
配電盤	807,728	—	—	807,728	—	807,728
機器部門						
センサ	1,280,335	—	—	1,280,335	—	1,280,335
空間光伝送装置	540,688	—	—	540,688	—	540,688
表示器	279,823	—	—	279,823	—	279,823
変圧器	2,196,316	—	—	2,196,316	—	2,196,316
中国制御装置	—	554,983	—	554,983	—	554,983
タイ制御装置	—	98,776	—	98,776	—	98,776
樹脂製品	—	—	718,692	718,692	—	718,692
顧客との契約から生じる 収益	6,330,861	653,759	718,692	7,703,313	—	7,703,313
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,330,861	653,759	718,692	7,703,313	—	7,703,313
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48,876	685,187	—	734,064	△734,064	—
計	6,379,738	1,338,947	718,692	8,437,378	△734,064	7,703,313
セグメント利益又は損失 (△)	181,137	△8,892	27,910	200,154	△15,491	184,663
セグメント資産	8,489,417	1,378,910	806,504	10,674,832	△1,039,321	9,635,511
その他の項目						
減価償却費(注) 3	114,653	26,915	38,723	180,292	△846	179,446
受取利息	21	1,172	4	1,197	—	1,197
支払利息	12,402	123	1,288	13,814	—	13,814
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 3	16,282	4,428	67,894	88,605	—	88,605

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△15,491千円は、セグメント間の取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△1,039,321千円は、セグメント間の取引消去であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額△846千円は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内制御装置 関連事業	海外制御装置 関連事業	樹脂関連事業			
売上高						
エンジニアリング部門						
搬送制御装置	82,581	—	—	82,581	—	82,581
印刷制御装置	192,915	—	—	192,915	—	192,915
監視制御装置	472,277	—	—	472,277	—	472,277
配電盤	679,003	—	—	679,003	—	679,003
機器部門						
センサ	1,401,071	—	—	1,401,071	—	1,401,071
空間光伝送装置	607,251	—	—	607,251	—	607,251
表示器	297,876	—	—	297,876	—	297,876
変圧器	2,494,270	—	—	2,494,270	—	2,494,270
中国制御装置	—	591,173	—	591,173	—	591,173
タイ制御装置	—	158,730	—	158,730	—	158,730
樹脂製品	—	—	589,618	589,618	—	589,618
顧客との契約から生じる 収益	6,227,248	749,903	589,618	7,566,770	—	7,566,770
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,227,248	749,903	589,618	7,566,770	—	7,566,770
セグメント間の内部 売上高又は振替高	72,226	820,203	—	892,429	△892,429	—
計	6,299,474	1,570,107	589,618	8,459,200	△892,429	7,566,770
セグメント利益又は損失 (△)	88,044	△42,953	△23,567	21,522	△25,558	△4,035
セグメント資産	8,928,536	1,485,951	700,087	11,114,574	△1,068,588	10,045,986
その他の項目						
減価償却費(注) 3	106,162	24,578	44,729	175,470	△247	175,223
受取利息	22	1,926	2	1,952	—	1,952
支払利息	12,925	53	1,077	14,055	—	14,055
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 3	35,519	1,969	29,652	67,141	—	67,141

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△25,558千円は、セグメント間の取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△1,068,588千円は、セグメント間の取引消去であります。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額△247千円は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント損失(△)は、連結損益計算書の経常損失(△)と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,351円96銭	1,286円75銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	5,875,239	5,606,448
普通株式に係る純資産額 (千円)	5,751,861	5,485,700
差額の主な内訳		
非支配株主持分 (千円)	123,377	120,747
普通株式の発行済株式数 (千株)	4,694	4,694
普通株式の自己株式数 (千株)	440	431
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	4,254	4,263

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	19円49銭	△65円91銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	82,884	△280,805
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	82,884	△280,805
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,252	4,260

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2023年3月期 通期決算短信(参考資料)

東洋電機株式会社

## 1. 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことにより、ウィズコロナの新たな段階への移行や円安の是正など景気を持ち直しが期待されております。しかしながら、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に起因したエネルギー価格、原材料価格の高騰などの物価上昇への影響が高まっており、依然として厳しい経営環境が続いております。

当社グループの主な関連業界である電気機器業界におきましては、依然としてサプライチェーンの混乱による部材不足などの影響があるものの、再生可能エネルギー関連の設備投資は総じて堅調に推移しております。

当連結会計年度の経営成績につきましては、前連結会計年度に比べ国内制御装置関連事業の2部門（機器部門、変圧器部門）及び海外制御装置関連事業は増収となりましたが、国内制御装置関連事業のエンジニアリング部門と樹脂関連事業でそれをやや上回る減収となりました。当社グループ全体の利益面では、原材料価格やエネルギー価格の高騰などの影響を受け、販売価格の適正化や原価率の抑制に努めましたが、原価改善には至りませんでした。また生産性を意識した業務改善活動を継続的に行い、間接経費の更なる削減に努めたものの、売上高の減収分及び原価の悪化を補うことができず、営業損失となりました。

その結果、売上高は7,566百万円(前連結会計年度比1.8%減)、営業損失は87百万円(前連結会計年度は営業利益101百万円)、経常損失は4百万円(前連結会計年度は経常利益184百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は280百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益82百万円)となりました。

## ① 連結

(単位:百万円未満切捨)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期		
	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	増減額	増減率
売上高	9,166	7,766	7,703	7,566	△ 136	△ 1.8
営業利益	212	93	101	△ 87	△ 189	△ 185.8
経常利益	290	208	184	△ 4	△ 188	△ 102.2
親会社株主に 帰属する 当期純利益	204	163	82	△ 280	△ 363	△ 438.8

## ② 個別

(単位:百万円未満切捨)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期		
	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	増減額	増減率
売上高	7,301	6,036	5,886	5,883	△ 3	△ 0.1
営業利益	48	△ 32	46	△ 56	△ 102	△ 222.3
経常利益	176	184	224	111	△ 112	△ 50.2
当期純利益	127	168	148	△ 146	△ 294	△ 198.3

※売上高については収益認識基準適用により遡及して記載しております。利益面についての影響は軽微であります。

## ③セグメント別売上高

(単位:百万円未満切捨)

	2022年3月期		2023年3月期		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内制御装置関連事業	6,330	82.2%	6,227	82.3%	△ 103	△ 1.6%
エンジニアリング部門	2,033	26.4%	1,426	18.8%	△ 606	△ 29.8%
搬送制御分野	408	5.3%	82	1.1%	△ 325	△ 79.8%
印刷制御装置分野	188	2.5%	192	2.5%	3	2.1%
監視制御装置分野	628	8.2%	472	6.2%	△ 156	△ 24.9%
配電盤分野	807	10.5%	679	9.0%	△ 128	△ 15.9%
機器部門	2,100	27.3%	2,306	30.5%	205	9.8%
センサ分野	1,280	16.6%	1,401	18.5%	120	9.4%
空間光伝送装置分野	540	7.0%	607	8.0%	66	12.3%
表示器分野	279	3.6%	297	3.9%	18	6.5%
変圧器部門	2,196	28.5%	2,494	33.0%	297	13.6%
海外制御装置関連事業	653	8.5%	749	9.9%	96	14.7%
樹脂関連事業	718	9.3%	589	7.8%	△ 129	△ 18.0%
合計	7,703	100.0%	7,566	100.0%	△ 136	△ 1.8%

## 2. 財政状態

資産の増加要因は、電子記録債権の増加173百万円、棚卸資産の増加582百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少118百万円などによるものであります。

負債の増加要因は、短期借入金の増加349百万円、長期借入金の増加274百万円などによるものであります。

純資産の減少要因は、利益剰余金の減少367百万円、為替換算調整勘定の増加59百万円などによるものであります。

## ①連結

(単位:百万円未満切捨)

	2022年3月期	2023年3月期	前期比増減
総資産	9,635	10,045	410
純資産	5,875	5,606	△ 268
自己資本比率	59.7%	54.6%	-
総資産経常利益率(ROA)	1.9%	-	-
1株当たりの純資産	1,351円96銭	1,286円75銭	-

## ②個別

(単位:百万円未満切捨)

	2022年3月期	2023年3月期	前期比増減
総資産	8,300	8,799	498
純資産	5,033	4,843	△ 190
自己資本比率	60.6%	55.0%	-
総資産経常利益率(ROA)	2.7%	1.3%	-
1株当たりの純資産	1,183円21銭	1,136円08銭	-

### 3. キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,626百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円減少(1.7%減)となりました。

営業活動の結果使用した資金は427百万円(前連結会計年度は、68百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失8百万円に加え、棚卸資産の増加による支出573百万円、減価償却費175百万円等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、113百万円(前連結会計年度は、84百万円の使用)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出91百万円等によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は、496百万円(前連結会計年度は、661百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の純増額290百万円、長期借入金の調達による増加550百万円および長期借入金の返済による支出215百万円等によるものであります。

#### ①連結 (単位:百万円未満切捨)

	2022年3月期	2023年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	68	△427
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 84	△ 113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 661	496
現金及び現金同等物の期末残高	1,654	1,626

#### ②個別 (単位:百万円未満切捨)

	2022年3月期	2023年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	90	△311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 30	△ 45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 629	526
現金及び現金同等物の期末残高	878	1,048

### 4. 配当状況

当社の株主に対する利益還元につきましては、経営の重要施策として位置付けており、財務体質ならびに経営基盤の強化を図りつつ、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本としております。

当連結会計年度におきましては、売上は7,566百万円(前連結会計年度比1.8%減)、営業損失は87百万円(前連結会計年度は営業利益101百万円)と減収減益となりました。

原材料の制約・価格変動、為替変動など先行き不透明の中、また情報関連技術等、当社を取り巻く環境が著しく変化していく中で、個別企業を中心に今後一層の先行投資(設備投資のみではなく、システム投資、人財教育も含む)を行っていく必要が生じてきています。内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応できる企業体質の確立と、今後の事業展開に向け、既存事業の体質強化、新事業・新技術の開発促進、経営効率の向上を図るための投資などに一層活用し、さらなる事業競争力の強化に取り組んでまいります。

### 5. 設備投資状況

当連結会計年度における当社グループの設備投資は、主に生産設備の増強や老朽化に伴う設備の更新を実施いたしました。

次期の設備投資につきましては、業況を勘案しつつ、主に生産設備の更新を計画しております。

#### ①連結 (単位:百万円未満切捨)

	2022年3月期 (実績)	2023年3月期 (実績)	2024年3月期 (予想)
設備投資	88	67	298
減価償却額	179	175	177

#### ②個別

	2022年3月期 (実績)	2023年3月期 (実績)	2024年3月期 (予想)
設備投資	15	34	200
減価償却額	106	99	108

## 6. 研究開発状況

当連結会計年度における研究開発活動は、主に国内制御装置関連事業が主体となりテーマごとに優先度を検討し、優先度の高いテーマを中心に効率的な開発活動に取り組んでまいりました。

国内制御装置関連事業における研究開発活動では、市場や顧客のニーズに対応するために、製品改良やモデルチェンジ、新製品の開発に取り組んでまいりました。またR&D部門を中心として将来を見据えた新技術の研究開発に取り組み、新技術開発テーマには、大学等との共同研究を積極的に推進し、研究開発の迅速化・効率化に努めました。

### ①連結 (単位:百万円未満切捨)

	2022年3月期 (実績)	2023年3月期 (実績)	2024年3月期 (予想)
技術研究費	121	121	112

### ②個別 (単位:百万円未満切捨)

	2022年3月期 (実績)	2023年3月期 (実績)	2024年3月期 (予想)
技術研究費	121	121	112

## 7. 次期の業績予想

当社グループを取り巻く経済環境は、部品や原材料不足による調達の長期化や価格高騰等により国内外で厳しい状態が続いており、今後も楽観視することはできない状況です。

このような状況のもと第一次中期3年経営計画を2022年3月期からスタートし、2年目が終了いたしました。計画策定時には想定していないような部品調達難、原材料価格高騰により厳しい結果となったことは否めません。また今後ロシア・ウクライナ情勢など、経済環境はますます大きく変化すると想定されますが、原材料不足による納期対応に注力し売上確保に努めてまいります。

中期3年経営計画の3年目にあたり、経営ビジョンをしっかりと持って、省人化・省力化に向けたDXソリューションなどのニーズを取り込み積極的に提案し、受注活動に努めてまいります。企業の成長は、持続可能な社会創りと一体と考えており、当社グループでは脱炭素相談窓口を設置してSDGsを推進し、株主の皆様のご理解のもとしっかりと成長してまいりたいと思います。

次期の見通しにつきましては、中期経営計画策定時に想定していなかった前述の様々な要因を考慮して、売上高8,525百万円(前連結会計年度比12.7%増)、営業利益57百万円(前連結会計年度は営業損失87百万円)、経常利益90百万円(前連結会計年度は経常損失4百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益69百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失280百万円)を予想しております。

### 連結 (単位:百万円未満切捨)

	通 期	うち 中間期	対前年比増減額 (通期ベース)	対前年比増減率 (通期ベース)
売 上 高	8,525	3,982	+ 958	+ 12.7%
営 業 利 益	57	△86	+ 145	-
経 常 利 益	90	△58	+ 94	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	69	△39	+ 350	-

※上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる場合があります。

以上